

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

福岡県 水巻町

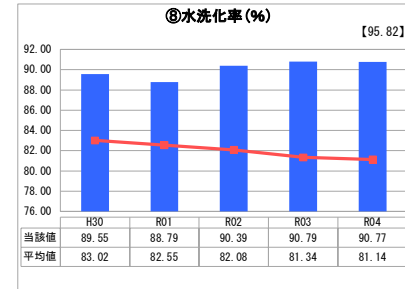
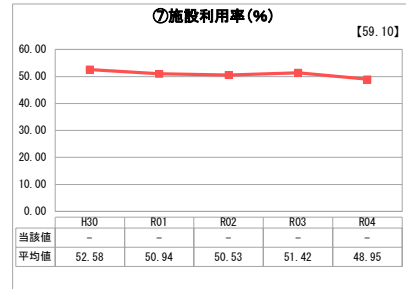
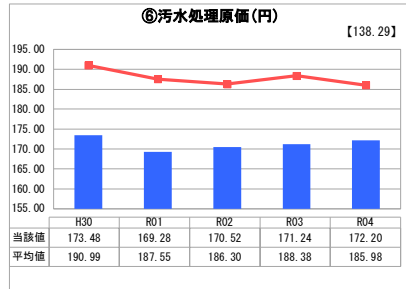
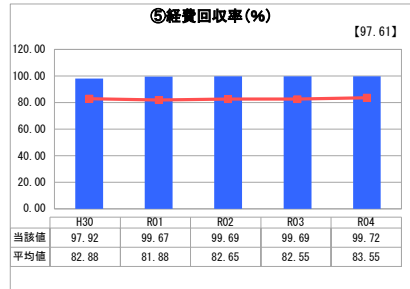
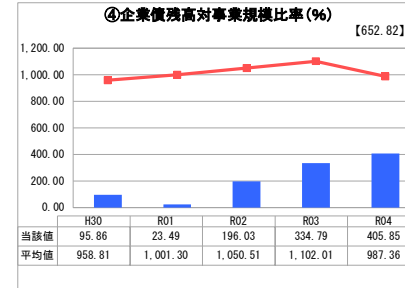
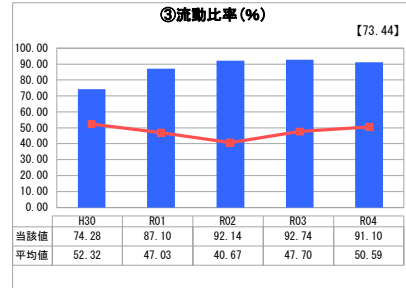
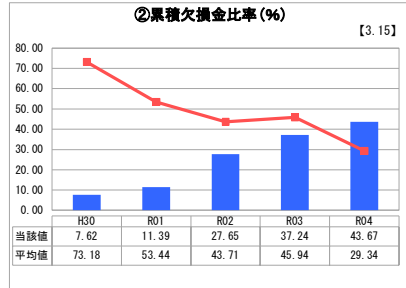
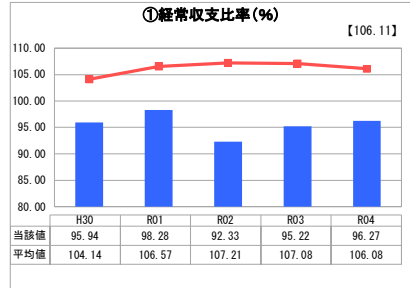
| 業務名        | 業種名          | 事業名     | 類似団体区分  | 管理者の情報                         |
|------------|--------------|---------|---------|--------------------------------|
| 法適用        | 下水道事業        | 公共下水道   | Cc2     | 非設置                            |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -          | 49.24        | 96.34   | 100.00  | 3,465                          |

| 人口 (人)      | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )      |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| 27,810      | 11.01                     | 2,525.89                       |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 26,760      | 5.76                      | 4,645.83                       |

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

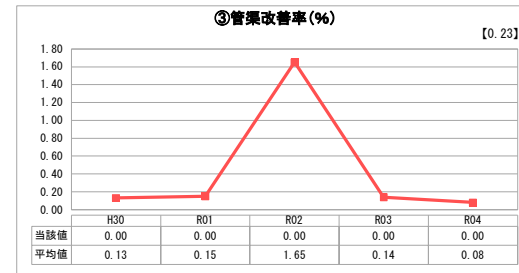
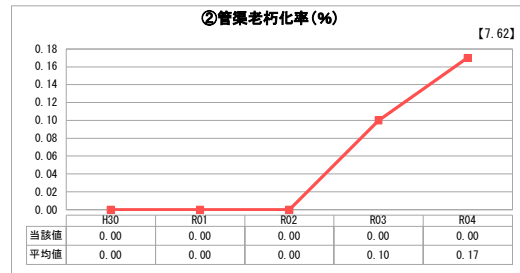
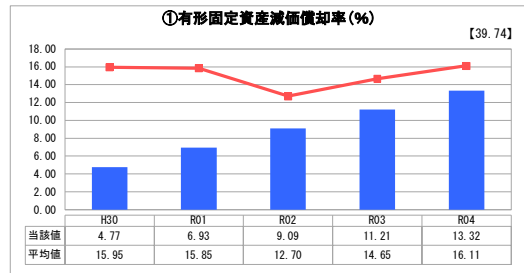
本町の公共下水道事業は、平成29年度に法適化し、地方公営企業法に基づく6年目の決算となる。

- ① 経常収支比率 類似団体の平均には及ばず、単年度の収支も赤字となったが、前年比に比べ改善傾向にはある。
- ② 累積欠損金比率 類似団体の平均を超える累積欠損金比率となっている。類似団体の平均値は減少傾向にあるため、経営の健全化に向けたさらなる取り組みが必要。
- ③ 流動比率 100%を下回っているが、一般会計から繰入金を受けており支払能力は確保されている。繰入金への依存度を下げるために資本費平準化債を借り入れている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率 類似団体の平均と比べて良好な水準にあるが、今後、下水道工事の進捗に伴って企業債は増加し起債償還額は上昇する。
- ⑤ 経費回収率 汚水処理に要する経費が、ほぼ使用料収入で賄えている。下水道普及率が進んだことと供用開始後の接続率が比較的高いことによると考えられるが、今後も経費削減と接続促進を進める必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価 類似団体の平均と比べて低い数値となっている。
- ⑦ 施設利用率 流域下水道に参加しており汚水処理施設はない。
- ⑧ 水洗化率 類似団体の平均を上回っているが、未普及対策と同時に接続促進を進める。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率 平成29年度より地方公営企業法に基づいた決算を行っていることから、減価償却累計額は少額となっている。
- ② 管渠老朽化率 法定耐用年数を超えた管渠はないため、管渠老朽化率は0である。しかし民間開発で受贈した下水道管渠は古いもので40年以上が経過しており、30年以上が経過した管渠の延長も9kmを超えている。現在、ストックマネジメント計画を策定しており今後、計画的に管渠施設の更新を行う。
- ③ 管渠改善率 令和4年度末現在、改善が必要な管渠がないため管渠更新工事は行っていない。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

全体的に良好な数値となっているようにみえるが、その要因は一般会計の繰入金に支えられていることにあり、将来にわたって安定した経営が確保されているわけではない。法適化を機に、再度経営戦略の策定を進めており、財政シミュレーションによると令和12年概成に向けて下水道整備費用及び企業債償還金は増加を続け、数年後、極めて厳しい財政状況を迎える見通しとなっている。そのため、下水道サービスを将来にわたり安定的・持続的に提供するために、引き続き経費の削減、水洗化率の向上に取り組み、一般会計繰入金の在り方及び適正な使用料水準について検討を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。